

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,664	△5.8	1,072	△3.9	1,068	△13.8	762	13.5
2023年3月期	6,012	△28.4	1,115	△68.0	1,239	△64.3	671	△72.4
(注) 包括利益	2024年3月期 767百万円(14.3%)		2023年3月期 671百万円(△72.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	42.95	—	13.3	15.2	18.9
2023年3月期	37.83	—	10.0	15.1	18.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,669	5,372	80.6	302.47
2023年3月期	7,362	6,079	82.6	342.25

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,372百万円 2023年3月期 6,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,825	△295	△1,474	4,097
2023年3月期	618	△336	△2,005	4,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	45.00	—	68.00	113.00	2,007	298.7	29.7
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	532	69.8	9.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表していません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	17,839,710株	2023年3月期	17,839,710株
② 期末自己株式数	2024年3月期	76,327株	2023年3月期	76,283株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	17,763,402株	2023年3月期	17,763,427株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,158	△40.7	734	△46.7	727	△51.5	673	△51.2
2023年3月期	1,953	△27.2	1,376	△44.0	1,499	△38.8	1,379	△39.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	37.90		—					
2023年3月期	77.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	3,794		3,486		91.9		196.25	
2023年3月期	4,543		4,285		94.3		241.27	

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,486百万円 2023年3月期 4,285百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

* 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2024年5月14日（火）.....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当連結会計年度 (2023年4月－2024年3月)			前連結会計年度 (2022年4月－2023年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	5,664	▲348	▲5.8	6,012	▲28.4
営業利益	1,072	▲43	▲3.9	1,115	▲68.0
経常利益	1,068	▲171	▲13.8	1,239	▲64.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	762	91	13.5	671	▲72.4
(参考) EBITDA	1,392	▲144	▲9.4	1,536	▲58.9

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の売上高は、前年同期に比べ5.8%減少の5,664百万円、営業利益は同3.9%減少の1,072百万円、経常利益は同13.8%減少の1,068百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同13.5%増加の762百万円となりました。なお、EBITDAは同9.4%減少の1,392百万円となりました。

当連結会計年度は、日本の上場企業に対する改革期待から、我が国の資本市場はグローバル市場から注目を引きつけ、日経平均株価は34年ぶりとなる高値を付けました。東京証券取引所による「資本コストと株価を意識した経営」への期待が継続する中、上場企業をターゲットとするアクティビストの参入も増加し、活発な株主提案権の行使が行われるなど上場企業における支配権争奪、議決権の安定的確保も注目されています。加えて、経済産業省が2023年8月に策定した「企業買収における行動指針」を踏まえた、ストラテジックバイヤー（事業会社）による「同意なき買収提案」や「対抗買収提案の実行」の動きもでてきており、企業再編、事業再編の機運が高まりつつあります。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件¹⁾については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務²⁾とFA業務³⁾においても受託が増加しています。

実質株主判明調査等の平時対応案件⁴⁾においては、下期以降は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングの新規・追加のプロジェクト受託が増加してきておりますが、上期において、既存のお客様からの契約の一部解約や、新規・追加のプロジェクト受託が減少した影響等によって、通期の平時対応案件の受託が減少しました。

一方、我が国の資本市場においては、「資本コストと株価を意識した経営」が一層期待される中、持ち合い株式の解消、機関投資家・金融機関の議決権行使の厳格化が一層進展しています。また、企業再編・M&A領域においては、アクティビストファンドの活発化、事業会社による事前同意なき買収提案の実行など経営支配権に大きな圧力が掛かる局面が増え、我が国の上場企業の経営支配権・議決権リスクが一段とクローズアップされており、当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity⁵⁾（株式議決権の力）」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで企業再編、事業再編等の我が国の上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まっています。

こうした中、当社グループは、アクティビストサイドにつかないプロキシ・アドバイザーを基盤業務に、金融系列に属さない独立系エクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団として、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪に、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

¹⁾ 有事対応案件: アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

²⁾ PA業務; プロキシ・アドバイザー業務: 委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

³⁾ FA業務; フィナンシャル・アドバイザー業務: アクティビスト対応、同意なきTOB対応、高度なMB0、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

⁴⁾ 平時対応案件; 実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

⁵⁾ Power of Equity[®]; Power of Equityは、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です（登録第6196294号）。

② 売上高のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2023年4月－2024年3月)			前連結会計年度 (2022年4月－2023年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	5,361	94.7	▲4.3	5,601	▲28.8
ディスクロージャー コンサルティング	200	3.5	▲25.9	270	▲21.4
データベース・その他	102	1.8	▲27.1	139	▲25.3
合計	5,664	100.0	▲5.8	6,012	▲28.4

(a) 大型プロジェクト（50百万円以上）と通常プロジェクト（50百万円未満）内訳

(百万円)

	大型プロジェクト (50百万円以上)	通常プロジェクト (50百万円未満)
2024年3月期	1,969	3,694
2023年3月期	1,848	4,163
増減	120	▲469

(b) 大型プロジェクト（50百万円以上）の契約件数及び売上金額の推移

	上期		下期		通期	
	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)	件数 (件)	金額 (百万円)
2024年3月期	10	1,022	6	947	16	1,969
2023年3月期	6	414	10	1,433	16	1,848
増減	4	607	▲4	▲486	-	120

(c) 大型プロジェクト（50百万円以上）の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	当連結会計年度 (2023年4月－2024年3月)	前連結会計年度 (2022年4月－2023年3月)	増減
支配権争奪PA・FA	426	92	334
アクティビスト対応PA・FA	860	890	▲30
企業側FA（M&A等）	683	749	▲66
大型SR・PA	—	117	▲117
合計	1,969	1,848	120

当連結会計年度の大型プロジェクト（50百万円以上）は、支配権争奪PA・FA案件を中心とした案件を受託していることから、前年同期に比べ6.5%増加の1,969百万円となりました。通常プロジェクト（50百万円未満）は、前期同期に比べ11.3%減少の3,694百万円となりました。

(d) 当連結会計年度の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2024年3月期	2,532	3,131
2023年3月期	2,487	3,524
増減	44	▲393

当連結会計年度のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、前年同期に比べ1.8%増加の2,532百万円となりました。アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件の受託が継続しています。企業再編、事業再編の活発化が予想される中、迫りくる資本リスクへの高まりもあり、企業支配権争奪等を中心としたPA業務とFA業務においても受託が増加しています。

当連結会計年度の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ11.2%減少の3,131百万円となりました。下期以降は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングの新規・追加のプロジェクト受託が増加してきておりますが、上期において、既存のお客様からの契約の一部解約や、新規・追加のプロジェクト受託が減少した影響等によって、通期の平時対応案件の受託が減少しました。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は2024年3月31日時点で66社、管理株主数は411,997名となりました（前年同期の受託決定済み企業は67社、管理株主数は438,342名）。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー（実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等）、プロキシー・アドバイザー、フィナンシャル・アドバイザー、証券代行事業等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ4.3%減少の5,361百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ25.9%減少の200百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ27.1%減少の102百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ692百万円減少し、6,669百万円となりました。主な要因は、未収還付法人税等の減少422百万円、売掛金の減少143百万円等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、1,296百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加35百万円、未払費用の増加31百万円、未払法人税等の減少51百万円等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ706百万円減少し、5,372百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加762百万円、配当による利益剰余金の減少1,474百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、4,097百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,825百万円（前年同期は618百万円の獲得）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,068百万円、法人税等の還付額444百万円、法人税等の支払額436百万円、減価償却費323百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は295百万円（前年同期は336百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出286百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,474百万円（前年同期は2,005百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額1,474百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	67.6	79.0	82.1	82.6	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	1,335.4	2,823.7	857.0	564.8	355.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.7	8.3	7.7	32.3	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,927.2	1,965.8	2,143.2	582.2	1,861.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2024年3月期の期末配当は、1株につき15円とすることとしております。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせ1株につき30円となります。

2025年3月期の配当については、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

なお、2025年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン（以下、IRJとする）が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
1株当たり配当金	113円	30円	未定
内 中間配当	45円	15円	未定
内 期末配当	68円	15円	未定
配当性向	298.7%	69.8%	未定

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,354	4,132,474
売掛金	592,337	448,559
契約資産	29,352	23,644
仕掛品	7,133	5,703
前払費用	167,320	229,233
未収還付法人税等	422,680	-
その他	270,079	18,342
流動資産合計	5,566,258	4,857,958
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	360,194	372,272
減価償却累計額	△151,138	△175,576
建物附属設備(純額)	209,055	196,695
車両運搬具	20,434	20,434
減価償却累計額	△14,604	△18,016
車両運搬具(純額)	5,830	2,417
工具、器具及び備品	353,633	360,002
減価償却累計額	△217,937	△255,632
工具、器具及び備品(純額)	135,695	104,369
有形固定資産合計	350,581	303,482
無形固定資産		
ソフトウェア	723,310	720,041
その他	65,059	98,158
無形固定資産合計	788,370	818,200
投資その他の資産		
投資有価証券	174,001	163,485
敷金及び保証金	328,832	326,498
長期売掛金	77,760	66,960
繰延税金資産	139,131	178,607
その他	8,700	21,700
貸倒引当金	△71,280	△66,960
投資その他の資産合計	657,145	690,291
固定資産合計	1,796,097	1,811,974
資産合計	7,362,355	6,669,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,348	30,617
短期借入金	200,000	200,000
未払金	161,559	153,594
未払費用	36,284	67,961
未払法人税等	292,481	241,446
契約負債	43,584	61,185
預り金	65,383	64,597
賞与引当金	130,606	165,953
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	81,111	73,788
流動負債合計	1,221,791	1,230,575
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	15,140	20,537
固定負債合計	61,004	66,401
負債合計	1,282,795	1,296,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	5,068,418	4,357,040
自己株式	△410,004	△410,104
株主資本合計	6,077,119	5,365,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,441	7,314
その他の包括利益累計額合計	2,441	7,314
純資産合計	6,079,560	5,372,956
負債純資産合計	7,362,355	6,669,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,012,478	5,664,025
売上原価	1,040,575	1,148,347
売上総利益	4,971,903	4,515,678
販売費及び一般管理費	3,856,267	3,443,668
営業利益	1,115,635	1,072,009
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	282	292
投資事業組合運用益	16,810	-
受取損害賠償金	5,279	-
受取保険金	100,000	-
還付加算金	668	2,721
貸倒引当金戻入額	-	4,320
雑収入	3,357	1,833
営業外収益合計	126,422	9,186
営業外費用		
支払利息	1,065	1,072
為替差損	738	2,894
投資事業組合運用損	-	6,587
解約金	-	2,400
その他	320	20
営業外費用合計	2,125	12,975
経常利益	1,239,932	1,068,221
特別損失		
顧客対応費用引当金繰入額	171,430	-
特別損失合計	171,430	-
税金等調整前当期純利益	1,068,502	1,068,221
法人税、住民税及び事業税	342,873	346,862
法人税等調整額	53,683	△41,627
法人税等合計	396,557	305,235
当期純利益	671,945	762,985
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	671,945	762,985

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	671,945	762,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	4,873
その他の包括利益合計	△150	4,873
包括利益	671,794	767,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671,794	767,859
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	6,403,741	△410,004	7,412,441
当期変動額					
剰余金の配当			△2,007,267		△2,007,267
親会社株主に帰属する当期純利益			671,945		671,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,335,322	-	△1,335,322
当期末残高	865,298	553,406	5,068,418	△410,004	6,077,119

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,592	2,592	7,415,033
当期変動額			
剰余金の配当			△2,007,267
親会社株主に帰属する当期純利益			671,945
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△150	△150
当期変動額合計	△150	△150	△1,335,473
当期末残高	2,441	2,441	6,079,560

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	865,298	553,406	5,068,418	△410,004	6,077,119
当期変動額					
剰余金の配当			△1,474,363		△1,474,363
親会社株主に帰属する当期純利益			762,985		762,985
自己株式の取得				△99	△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△711,377	△99	△711,477
当期末残高	865,298	553,406	4,357,040	△410,104	5,365,641

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,441	2,441	6,079,560
当期変動額			
剰余金の配当			△1,474,363
親会社株主に帰属する当期純利益			762,985
自己株式の取得			△99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,873	4,873	4,873
当期変動額合計	4,873	4,873	△706,604
当期末残高	7,314	7,314	5,372,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,502	1,068,221
減価償却費	295,666	323,319
株式報酬費用	3,000	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△16,810	6,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,178	35,347
顧客対応費用引当金の増減額(△は減少)	171,430	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,237	5,397
為替差損益(△は益)	1,181	960
受取利息	△24	△19
受取配当金	△282	△292
支払利息	1,065	1,072
貸倒引当金戻入額	-	△4,320
売上債権の増減額(△は増加)	470,116	154,577
契約資産の増減額(△は増加)	8,468	5,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△50,057	△8,731
契約負債の増減額(△は減少)	△20,552	17,600
未払金の増減額(△は減少)	△8,509	△8,265
その他	△243,457	234,444
小計	1,654,797	1,831,607
利息及び配当金の受取額	306	312
利息の支払額	△1,062	△981
供託金の預入による支出	-	△13,000
法人税等の支払額	△1,086,531	△436,776
法人税等の還付額	51,029	444,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,540	1,825,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,449	△19,327
無形固定資産の取得による支出	△317,376	△286,421
敷金及び保証金の差入による支出	△700	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,208	-
投資有価証券の売却による収入	19,356	10,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,959	△295,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,005,837	△1,474,771
自己株式の取得による支出	-	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,005,837	△1,474,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,181	△960
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,725,439	55,119
現金及び現金同等物の期首残高	5,767,794	4,042,354
現金及び現金同等物の期末残高	4,042,354	4,097,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

株式会社JOIB

株式会社IRJビジネスコンサルティングスタッフ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「還付加算金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払配当金除斥益」「保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「未払配当金除斥益」240千円、「保険配当金」1,024千円、「雑収入」2,760千円は、「還付加算金」668千円、「雑収入」3,357千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	4,077,354 千円	4,132,474 千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000 //	△35,000 //
現金及び現金同等物	4,042,354 千円	4,097,474 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	342円25銭	302円47銭
1株当たり当期純利益金額	37円83銭	42円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	671,945	762,985
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	671,945	762,985
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,763,427	17,763,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。